

## 山際大臣の記者会見

(令和4年2月3日(木) 17:20～17:30)

中央合同庁舎第8号館1階会見室(S108)

### 1. 発言要旨

本日、まん延防止等重点措置区域に和歌山県を追加し、措置の期間を2月5日土曜日から2月27日日曜日までとすることを決定しました。対象地域となる和歌山県においては、飲食店の時短営業やイベントの人数制限などの感染拡大防止のための取り組みを実施するとともに、自宅療養者への対応も含め、拡充してきた医療提供体制をしっかりと稼働させていくこととなります。

オミクロン株は重症化リスクが低い可能性が示唆されているものの、新規陽性者数の増加に伴い療養者数や重症者数が増加しており、引き続き最大の警戒感を持って対応する必要があります。

現在実施しているまん延防止等重点措置の効果を含め、今後の事態の推移を注視し、各都道府県ともコミュニケーションを密にしながら対応していきたいと考えています。以上です。

### 2. 質疑応答

(問) 13日に期限を迎える東京などのまん延防止等重点措置について、現時点での延長の必要性ですとか、延長するかやめるかの判断の時期などをいつに考えているのか教えてください。

(答) 東京の今日の感染者数が2万679人だという報告を受けました。依然高い新規感染者数であります。もちろん昨日に比べますと少し減っていますので、新規感染者数がどのようになるかということは、注意深くこれからも見ていかななくてはいけないと思っております。それを踏まえて、適切な時期に決めていかなければいけないと思っておりますので、2月13日というと来週の日曜日ということになりますので、当然その何日か前には決めなければいけないということになりますから、常識的に考えて来週中の週中ぐらいということになるのではないのでしょうか。

(問) 明日開催されると聞いております対策分科会について、伺います。以前大臣がおっしゃっていたように、保育園だとか学校だとか職場だとか、いろいろ新しいクラスターが出ている部分についての対策ということが大きなテーマかと思いますが、全国知事会などでは、飲食店だけの今の対策では間違いだというような声も出ていて、そういうものを受けたものだと思いますが、分科会での議論で期待されるこ

となどについて、大臣のご見解をお願いします。

(答) 各知事さんから言われていることは、今、飲食店に時短営業をお願いしているわけですが、それそのものが駄目だということではないです。それそのものだけではなくて、他でも出ているという現状に対してどうするか我々は受け止めています。

ですから、今おっしゃったように、子どもがいる環境、すなわち学校であるとか保育施設であるとか、そういうところでの感染の広がりが見られるということ、あるいは家庭内でも感染が広がっているということがこの頃見られます。あるいは職場でもそうです。高齢者施設もそうです。ですから、相当感染が起きる場所が広がってきているというご指摘を踏まえた上で、それら各場所におけるどのような対策が必要かということ、当然議論をしていかななくてはいけないと思いますので、そのあたりが中心になってくるのではないかと思います。

もちろん、コロナ対策分科会で議論をしていただいたことで、基本的対処方針に反映しなくてはいけないものがあれば、速やかに反映させることになると思います。

(問) 最初の質問に関連してですが、大臣の方からの東京の感染者数は言及があったのですが、ほかの12県について、こちらの延長の必要性等についてはどのようにお考えでしょうか。

(答) これも見えています。まさに東京都と同じように他の12県に関しても見えていますので、それぞれの県を全部丸めれば、大体、先週今週比といわれる感染者数の増加の度合いを図っていく値が1台に落ちてきています。今日の東京は1.55だったかと思いますが、他のところもおしなべて言えば1.5近傍だと思います。

これはもちろんまだ1.5あるということは、来週になるとこのままのペースだと感染者数が1日当たり1.5倍になるということですから、まだ感染者数が増えるということになりますので、それが沖縄や山口や広島のように1近傍から1を切ってくるというところに入ってこなければ、感染は拡大しなくなったと言えないと思います。ですから、そういうことも含めて、我々としては見ているということです。

もちろん新規感染者数だけでものを見ているわけではないので、医療がどうかということが一番大切なことなので、そこを見していますが、一つ分かりやすい数字という意味で言えば、それだけ見ても他県も東京都も大体同じようなそういう形で進んでいるなということ、これを我々は確認していますから、それを踏まえて適切に判断することになると思います。

(問) 今の大臣のコメントと関連すると思いますが、報道やネットな

どでピークアウトの時期ばかりが話題になっていて、ある意味予測ゲームのようにもなっている状況ですが、重要なのはピークアウト後に遅れて増える重症者等の数で、これによって遅れて医療逼迫の可能性があつて、死者も増加する可能性はあると思います。

政府はピークアウト後の重症者の増加の可能性に向けて、現状の対策で十分だとお考えでしょうか。

(答) もちろん新規感染者数がピークアウトしたとしても、当然重症者は減るばかりではないと思っています。

オミクロン株の特性を見ますと、もちろんオミクロン株そのもので重症化される方もいらっしゃると思いますが、基礎疾患をお持ちの方が、お持ちの基礎疾患が増幅されるという事例が相当報告されておりますので、その方々がより重たい症状になるということ、これを我々は注視しておかなくてははいけないと思っています。

そういう意味では、普段の医療と、それから感染症の医療と、この部分をどう密接に連携するかという話になりますから、当然現場において、より一層のオペレーション上の工夫が必要になると思います。

これは当然、厚生労働省のほうでそういった認識に基づいて、現場で混乱しないようにどうすればいいかという話し合いは日々行われているものと思いますが、その話と、全体として重症者数を極力減らすということは密接不可分な話なものですから、我々としては注視しながら、極力その山が低くなるようにというオペレーションをやり続けると。そして一方で現場で、今、申し上げたように、一般の必要な医療と感染症に対する対策等とをどう連携するかということについて、現場でしっかりやれるような環境を整えていくということと同時にやらなくてははいけないという思いがあります。

ですから、質問にお答えするとなると、今のままではいけないだろうから、これからさらに運用上の工夫も含めてやらなくてははいけないという問題意識を持って、それに取り組んでいるということになります。ありがとうございました。

(以 上)